

中央市議会 だより



実り豊かな
生活文化都市

<http://www.city.chuo.yamanashi.jp>

No. 43

平成28年11月1日発行

残したい風景－天日干し－



特集 決算から市政を問う

9月定例会で決まったこと	……P2
審議結果	……P9
市長の行政報告	……P10
一般質問に8議員	……P11
委員会レポート	……P15
12月定例会の予定	……P19
市民の談話室・編集後記	……P20

頑張っている一枝さん(90歳)

私たちも見習いたい

ら市政を問う

〈福祉課〉

問 手話通訳者の人件費は予算執行率が低いが、状況説明を。

答 午前中のみの配置で開始したため。その他、会議・イベントへの派遣等を含めこの執行率となった。利用者アンケートを基に、今年度7月からは火・木曜日の午後1～3時も配置している。

〈子育て支援課〉

問 未熟児への支援については医療関係以外の支援が無い状態。制度の現状説明を。

答 未熟児養育医療費として、出生時に2000g以下で症状により入院する必要がある場合、1歳未満までの期間給付している。

問 親子教室は毎回同じ人が利用している場合、年間利用者実数は少ないと思うが状況は。

答 子どもの成長により継続して利用されている方は多い。教室で人間関係を築いていくケースもある。

〈建設課〉

問 住宅使用料について、決算の徴収率は厳しい状況が伺えるが、説明を。

答 滞納額は累積で約3,000万円。電話催告、臨戸訪問、水道課徴収員との連携により徴収業務を行っているが、成果が上がらず苦慮している。転出の場合は督促状を送付や、退去する時点で分納誓約書を作成するなど指導している。

〈商工観光課〉

問 プレミアム商品券事務事業の効果は。

答 発行業務や周知を商工会に委託。18万枚発行し、17万9,445枚を販売。使用率は99.69%であり、効果は大きかったと考えている。

問 観光キャンペーンやパンフレット作成について、問合せの件数や観光客数など今後は効果がわかる指標を踏まえて事業の実施を。

答 把握出来るところは実施したい。

特別会計

〈中央市国民健康保険特別会計〉

問 高額薬品や高額医療への対策は。

答 今後、国や医師会の対象者選別の新基準や治療指針の動向を注視していくと同時に、国や県に対し高額薬品に対する補助金の増額を働きかける。

〈中央市介護保険特別会計〉

問 介護保険事業計画第6期の初年度として、総合事業を1年間実施した所感は。

答 介護保険財政の厳しさから総合事業へ転換し、介護保険を不要とする元気な高齢者を増やすよう努めた。今後も更に地域包括ケアシステムを活性化させ、介護保険が必要な方が少なくなるよう取組む。

〈中央市下水道事業特別会計〉

問 受益者負担金及び使用料の不納欠損について、減少の余地は。

答 甲府市上下水道局及び水道課と連携し、公平かつ適切な徴収を行うと共に、滞納整理に努める。また、整備予定の債権管理条例に則り、収納担当とも連携し取組む。

特集

平成27年度 各会計の決算認定

決算か

9月定例会が、9月1日から20日までの20日間の会期で開催されました。

平成27年度一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算の認定10件、条例案件4件、平成28年度の補正予算7件、報告1件、請願1件が提案され、審議しました。また、最終日には意見書1件が追加提案され、可決されました。

－ 議会からの主な質疑 －

一般会計

〈政策秘書課〉

問 ふるさと納税の報道で中央市は6万5千円の赤字とあったが、説明を。

答 市民が違う自治体に寄付し控除を受けた額と、中央市へ寄付いただいた額との差。昨年リニューアル後、中央市への寄付は増加しており今後は黒字に転じていくと思われる。

問 昔に比べ情報システムや機器に関する費用が大幅に増えている。今後も増え続けるのか。

答 情報化や業務の増加により、導入するシステムや機器も増えた。合併後10年が経過し、ほとんどが見直しの時期なので、更新に合わせて業者や内容の継続・変更を検討していく。

〈危機管理課〉

問 水防は重要だが予算措置額が非常に低い。水防対策に向けて不足は。

答 予算計上は必要最低限。県内でも水防面は1番注意を払う地域なので、地域で自主的に取り組む防災活動を支援したい。水防団に資機材をバランス良く計画的に配備する様、消防団や消防委員の意見を聴取し検討する。



消防団による水防訓練の様子

〈財政課〉

問 基金の運用状況は。

答 定期預貯金の利子により運用。現状、国債や株式による投資運用は行っていない。

〈教育総務課〉

問 校務支援システムの効果は。

答 各学校のシステムが全て連動するので効率化を図る。現在、準備作業中で、当市はまだ完全稼働していないが、全国的には教員一人当たり1年間で150時間短縮された例もある。

〈市民課〉

問 個人番号を利用したコンビニ交付連携試験では問題が生じなかったか。

答 地方公共団体情報システム機構での試験を2回、及び市内コンビニ3社の実店舗試験を各1店舗実施したが、問題無し。

〈税務課〉

問 滞納整理に努めたことはうかがえるが、不納欠損額の増額は。

答 要因は、県からの派遣職員の指導により、生活保護者や外国人の出国等の調査を行った結果。

繰出金と社会保障費

(特別会計へ)

一般会計の決算額は、歳入総額133億398万円、歳出総額119億5,656万円で歳入歳出差引額13億4,742万円となりました。

普通会計決算額(一般会計決算額と特別会計のうち適用となる合計の決算額を合わせた数値)により算出した財政状況を表す数値を挙げると、経常収支比率は前年度より5.3%減少し、80.9%となりました。

一般会計決算の状況

収入(入った金額)	133億398万円	繰越金(翌年度に繰り越した金額)	9,786万円
支出(使った金額)	119億5,656万円	実質収支(残った金額)	12億4,957万円

過去5年間の決算額の推移

特別会計への繰出金

平成23年度	130億7,400万円	14億3,700万円
	126億3,000万円	
平成24年度	120億7,278万円	14億4,700万円
	118億580万円	
平成25年度	119億13万円	15億6,300万円
	112億5,332万円	
平成26年度	134億4,969万円	14億9,400万円
	124億3,848万円	
平成27年度	133億398万円	16億8,800万円
	119億5,655万円	

平成27年度特別会計・企業会計決算額

会 計	歳 入	歳 出	差引額
国民健康保険特別会計	37億1,297万円	37億1,072万円	225万円
後期高齢者医療特別会計	2億1,293万円	2億1,203万円	90万円
介護保険特別会計	18億3,272万円	17億5,234万円	8,038万円
地域包括支援センター特別会計	1,261万円	1,261万円	0万円
簡易水道事業特別会計	2億8,769万円	2億6,806万円	1,964万円
下水道事業特別会計	11億8,333万円	11億3,701万円	4,633万円
農業集落排水事業特別会計	2億4,484万円	2億2,828万円	1,656万円
田富よし原処理センター事業特別会計	6,852万円	5,358万円	1,494万円
上水道事業会計	収益的収支	2億7,049万円	2億2,351万円
	資本的収支	6億6,696万円	5億4,723万円

(1万円未満は四捨五入しており、数値が一致しない場合があります。)

借金と貯金の状況は？

- ◆地方債の平成27年度末現在総額 258億656万円
- ◆基金の平成27年度末現在総額 71億9,170万円



年々増え続ける

財政健全化判断比率のうち、一般財源に対する借金返済額の割合を示す「実質公債費比率」は11.8%と改善されました。市町村が収入や貯金に対し、将来返済しなければならない負債額の割合を示す将来負担比率についても11ポイント改善。また、特別会計・企業会計の資金不足比率では、おおむね良好の結果となりました。

27年度 財政健全化判断比率

健全化判断比率	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	(▲15.11%)	(▲9.62%)	13.66%
② 連結実質赤字比率	(▲27.42%)	(▲14.23%)	18.66%
③ 実質公債費比率	11.8%	12.5%	25.0%
④ 将来負担比率	29.5%	40.5%	350.0%

財政健全化判断比率とは

都道府県や市区町村に「実質赤字」「連結実質赤字」「実質公債費」「将来負担」の4つと公営企業会計の「資金不足」の比率を毎年度公表することを義務づけています。比率が一定の基準を超えると、財政健全化計画を策定して県や国への報告が必要になったり、総務大臣の許可を得なければ地方債が発行できなくなったりします。

27年度 資金不足比率

特別会計	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
上水道事業会計	(▲403.1%)	(▲130.9%)	20.0%
簡易水道事業特別会計	(▲17.7%)	(▲3.1%)	20.0%
下水道事業特別会計	(▲15.8%)	(▲14.3%)	20.0%
農業集落排水事業特別会計	(▲25.7%)	(▲20.8%)	20.0%

※-は黒字を表し、()内は参考数値である。

資金不足比率とは

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

監査委員の 決算審査意見書

要 約

監査委員

乙 黒 環
長 田 温 雄
山 本 国 臣

一般会計・特別会計

〈審査の期間〉

平成28年7月4日から27日まで行った。

〈審査の結果〉

各会計の決算は、関係法令に準拠して作成されており正確であり、基金の運用状況も妥当であった。

（意見と指摘事項）

一般会計の決算は歳入総額が前年度に比べて1・1%の減、歳出総額は3・9%減となり、12億4、957万円の黒字となっている。また、単年度収支についても4億6、959万円と黒字となっている。前年度と比較し、当年度は投資的経費が少なく、基幹的収入など経

常的な一般財源が増加したことから、財政状況は改善されているが、自主財源比率は46・6%と、依然50%に満たない厳しい状況が伺われる。

①市税の徴収状況

前年度に比べ市税に徴収率の向上と不納欠損額の増加が見られた。これからもきめ細やかな納付指導による徴収率向上と、適切な債権管理に関する条例整備が進展するよう望むところである。

②市債の状況

市債の発行は前年に比べ41・7%の大幅減となっている。公債費についても主に平成7・8年に発行した

減税補てん債等の起債の償還が前年度で終了したため、20・4%の減となっている。

③特別会計の状況

8会計の歳入総額は前年度比3・9%の減、歳出総額も前年度比4・9%の減となっており、実質収支は1億6、353万円の黒字であった。会計別に考察すると、前年度と比べ国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、田富よし原処理センター特別会計は歳入歳出ともに増加したが、他4会計については歳入歳出ともに減少した。

④審査の総括

本市では今後、庁舎統合に向けた整備に加え、リニ

ア中央新幹線の建設ルートにかかる学校施設等の移転など、大型建設事業が控えている。歳入のほぼ2割を占める普通交付税は平成28年度から段階的に縮減されていくことから、財政不足を招かぬよう引き続き自主財源の確保や、税等の収納率の向上に最大限努力する必要がある。また一方で、合併特例債の適用が5年後まで延長されたので、有効に活用して合併効果を上げよう期待する。

今後は全国の地方公共団体において発生主義、複式簿記の導入により、統一基準による財務書類等が作成されることになる。これらを有効活用して職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、更なる財政健全化の推進に努められたい。

今後とも後期基本計画の施策や事業を推進し、達成度や取組み状況を検証し、市民生活の充実と市政発展に一層努力されるよう望むところである。

上水道事業会計

〈審査の結果〉

決算諸表は記載のとおり正確で内容も正当なものと認められた。

（意見と指摘事項）

業務状況については、給水人口が16、764人で前年度比0・6%減、給水戸数は7、867戸で0・7%増。有収率は2・8ポイント低下。水需要の増減は横ばいであり、給水収益の伸びは期待できない。一方で、老朽化に伴う多額の設備投資が予想される。更には、熊本地震を教訓に耐震化対策にも努め、危機管理体制の整備を図っていたいただきたい。こうした中で、市民に安全で良質な水の安定供給を基本とし、より一層の効率化と財政基盤の強化を図り、健全経営に努めるよう望むところである。

平成28年度 一般会計の補正予算（第3号）

放課後児童クラブの待機児童0人へ 1億3,526万円を追加

一般会計補正予算の主な内容

●総務費

財産管理費（議場放送設備改修工事・豊富庁舎公民館代替箇所空調改修工事）	3,131万円
自治振興費（自治会集会施設建設等補助金）	700万円
行政事務電算化事業費（番号制度関係システム改修業務委託等）	347万円

●民生費

介護保険費（介護ロボット導入促進事業）	370万円
放課後児童クラブ運営費（玉穂西部児童館放課後児童クラブ室増設工事）	1,917万円

●衛生費

予防費（B型肝炎ワクチン予防接種委託料等）	373万円
-----------------------	-------

●土木費

道路橋梁維持費（所有権移転登記業務委託）	165万円
公園管理費（高木伐採業務委託・チビッコ広場地区公園遊具等修繕費補助金）	243万円
公園建設費（都市公園建設概略設計業務委託等）	3,750万円

●教育費

学校施設整備費（三村小・田富南小プール改修工事設計業務委託）	95万円
学校管理費（玉穂中灯油配管修繕）	101万円

各特別会計および企業会計の補正予算

会計名	補正額	総額
国民健康保険特別会計	9,747万円	38億9,500万円
介護保険特別会計	436万円	19億9,175万円
下水道事業特別会計	357万円	13億2,799万円
農業集落排水事業特別会計	38万円	2億5,567万円
田富よし原処理センター事業特別会計	592万円	8,675万円
上水道事業会計	収益的収支	23万円
		2億5,045万円

報 告

平成27年度中央市一般会計予算継続費の精算の件

条例が制定されました

空家等対策の推進に関する条例制定 施行日 平成28年10月1日

空家等の適正な管理を推進するため、空家等に関する措置について必要な事項に関して条例を定めました。

おもな制定内容

- ・条例制定の目的について ・条例中の用語の定義について ・空家等の所有者等の責務について
- ・空家等の適切な管理に関する、市の責務について ・空家等の状態に起因する、緊急安全措置について

条例が改正されました

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例中改正 施行日 平成28年9月21日

法律の改正に伴い、行政手続における個人番号の利用等について、事務および特定個人情報の規定について改正しました。

手数料条例中改正 施行日 平成28年11月30日

国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律の施行を鑑み、戸籍事項の証明手数料の免除について改正しました。

ひとり親家庭医療費助成金支給条例中改正 施行日 平成28年9月1日

法律の施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、条例中の所得制限の規定について、施行令を引用している部分の改正をしました。

請願審査・意見書の提出

教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

- ・請願者
 - 中央市PTA連絡協議会 会長 横澤 英俊
 - 中央市公立小中学校校長会 会長 矢野 秀之
 - 中央市公立小中学校教頭会 会長 内藤 太一
 - 山梨県教職員組合中巨摩支部 執行委員長 中村 文彦
- ・紹介議員 齊藤雅浩
- ・審議結果 採択

教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

- ・提出議員 金丸 俊明
- ・賛成議員 井口 貢、山本 国臣
- ・要旨
 - 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
 - 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。
 - 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。
 - 以上3点の改善が図られるよう、政府及び関係行政官庁に対し意見書を提出するもの。
- ・提出先 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣

9月20日可決 議会から国へ提出

平成28年第3回定例会審議結果

○賛成 ×反対 (名執義高議長を除く)

種 別	案件名	副議長	中 央 フォーラム										市民クラブ	公明党	日本共産党	無所属	結 果	
		宮川弘也	山本国臣	田中一臣	福田清美	田中健夫	伊藤公夫	河西茂	小池章治	金丸俊明	齊藤雅浩	井口貢	田中輝美	田中清	木下友貴	山村一		関敦隆
条例 制定 改正	・空家等対策の推進に関する条例制定の件																	可 決
	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例中改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・手数料条例中改正の件																	
	・ひとり親家庭医療費助成金支給条例中改正の件																	
平成 28年度 補正予算	・一般会計補正予算（第3号）																	可 決
	・国民健康保険特別会計補正予算（第1号）																	
	・介護保険特別会計補正予算（第1号）																	
	・下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）																	
	・田富よし原処理センター事業特別会計補正予算（第1号）																	
	・上水道事業会計補正予算（第1号）																	
平成 27年度 決算認定	・一般会計歳入歳出決算認定の件																	認 定
	・国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件																	
	・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件																	
	・介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件																	
	・地域包括支援センター特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件																	
	・下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件																	
	・農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件																	
	・田富よし原処理センター事業特別会計歳入歳出決算認定の件																	
	・上水道事業会計決算認定の件																	
請願審査	・教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
意見書	・教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決

市長の

行政報告

9月
定例会

中央市長 田中久雄

防ぐことのできない自然災害 自主防災会を単位とした 助け合いの機運を高める

8月28日、熊本地震の教訓から見えてきた課題解決に重点を置いた「中央市総合防災訓練」を実施しました。全庁体制による災害対策本部の初期対応訓練では、発災直後の職員行動、3庁舎の情報や通信環境のリスクを考慮し、災害応急対策の検討および指示命令系統の確認などを行い、消防団・アマチュア無線クラブの協力による無線通信訓練を組み入れ、実践しながらの訓練を行いました。自治会毎の訓練や避難所開設訓練では、耐震化や家具の転倒防止、備蓄などの再点検をお願いし、「防ぐことができない自然災害への備え」と、自主防災会を単位とした助け合いの機運を高める機会としました。

行政報告

ピロリ菌抗体検査

無料クーポン券配布事業

新成人を対象に、ヘリコバクター・ピロリ菌の検査を無料で受けられるクーポン券を配布していきます。健康への意識向上とともに、家族の健康に対する関心も高められると期待しています。

予防接種

10月からB型肝炎ワクチンが定期予防接種となり、1歳になる前に3回の接種を終える必要があります。ワクチン接種で、B型肝炎ウイルスへの抵抗力を高め、将来の肝臓の病気を予防するものです。

中央市ふるさとまつり

市制10周年を迎え、市を象徴する祭りとして、今年度から「中央市ふるさとまつり」を開催します。

データヘルス事業の進捗

健康・医療情報の分析から生活習慣病の重症化予防事業を強化し、被保険者の健康増進や保険財政の健全な運営に向け、保健事業を効果的・効率的に実施していきます。

ジェネリック医薬品 希望カード配布

全国健康保険協会と連携し、ジェネリック医薬品希望カードを作成しました。理解と使用を促すため、保育園・幼稚園の保護者を対象に配布していきます。



災害時における電話利活用の説明(総合防災訓練)

中学生海外語学研修

本年も8月の13日間、オーストラリア・ケアンズ市で実施され、全員無事で元気に帰国しました。「異なる文化や伝統に触れることができ感激した」など、目を輝かせた生徒たちの報告を受けました。

リニア中央新幹線計画で 田富北小学校の移転

田富北小学校校区の市民を対象に説明会を開催しました。通学路の距離や、防犯対策等あらゆる条件から検討を重ね、現在の校舎の南側、ふるさと公園内に移転する計画案を示したものです。

リニア中央新幹線

国はリニア中央新幹線の名古屋大阪間を最大8年前倒しするとしています。市民がリニア効果の実感と享受ができる「まちづくり」を、着実に進めていきたいと考えています。

金丸議員 ①子育て支援施策の核として、世代間を超えた交流の場とする対応は。また市民ニーズをすくい上げるアンケート等の実施は。

市長 ①統廃合後の玉穂庁舎を子育て支援施設の総合拠点と位置付ける検討の中では、「結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート」の意見も

Q 玉穂庁舎の窓口
機能以外の利活用について

A 子育て支援施設の総合拠点

金丸 俊明 議員



子育て支援の拠点として整備予定の玉穂庁舎

参考にした。
今後は「子育て世代包括支援センター」としての可能性も検討する。世代間交流の場としての活用など、地区の拠点として、多角的に利活用する方針。

本年度、ワーキンググループを立ち上げ、整備方針を検討する。来年度には関係団体の意見を伺い、基本計画を策定したい。

▼【関連質問】
関 敦隆議員

Q 農業政策、次の一手は

A ブランド農産物の強化を図る

関 敦隆 議員

関議員 市全体で取り組みの特産品の計画や、担い手不足解消の対策は。

市長 本市は地形・地質が異なる地域が一体となっている。単一の農業政策でまとめることは困難。各ブランド農産物の更なる強化を図り、農業収益を安定させることで、雇用や担い手を確保したい。

関議員 農家と直売所の再構築は。

農政課長 「た・から農産物直売所」については、運営に伴う販売指導等を実施する。高齢化や担い手不足には、農業基盤の集約化等を図り、持続可能な直売所運営を目指し対応したい。



持続可能な直売所運営を

森林環境税と国庫補助金で森林の有効活用を



Q 地域資源を活かした一帯的な取組みについて 農業基盤整備は

A 集約化を図る

福田 清美 議員

福田議員 ①大鳥居圃場整備の換地計画区割整備をどう進めていくのか。
②農地利用集積計画の実績と農業振興公社への指導は。

農政課長 ①地権者の意向を反映させ進行する。
②実績は27年度までに49件、142筆、16万4千㎡。事業が継続して推進できる組織への変革を指導していく。

福田議員 森林の活用策として、森林環境税の導入と国庫補助金を併せ、

荒廃森林の整備・里山林の再生、広葉樹の森づくり事業、間伐材等を活用した「木育」施設整備を提案するが。

農政課長 森林経営計画の策定と「中央市森林整備計画」の見直しにより、事業化を図る。

福田議員 地域活性化策

Q まち・ひと・じびと 創生総合戦略は

A 持続可能な地域社会を目指す

井口 貢 議員

井口議員 ①事業成果目標は。

②人口減少・高齢化対策

③安定した雇用創出は。
④農業就労者問題の状況

として、山の神千本桜登山道入口から、たいら山周辺でのトレイルランニングを実施しては。
市長 まちおこしや市の観光スポットPRとして非常に有効と考えている。事業として検討したい。

▼関 敦隆議員

と取組みは。
⑤新しい人の流れは。
⑥安心な暮らしを守る施策は。
市長 ①5年計画。年度毎に効果を検証し、目標を確実に達成する。
②機能・サービスの集約化等、先進事例を注視していく。

③課題解消にむけ、県と連携して企業等に「働き方改革」の啓発を働きかける。

④高齢化や規模拡大化に向け、農地中間管理事業を効果的に継続させるよう、市農業振興公社の組織強化対策を検討、指導していく。

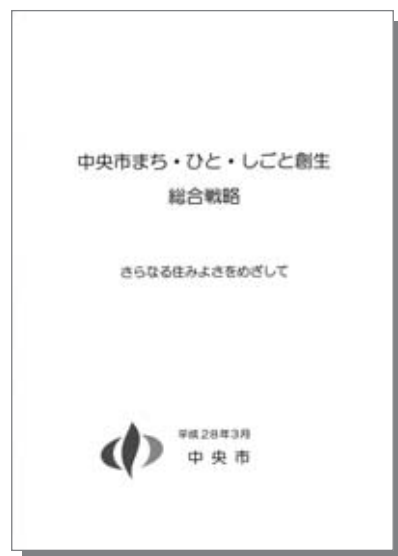
⑤国では都市からの移住を促進し、出生率の向上につなげることが目的と理解している。

⑥持続可能な地域社会のあり方は大変難しい問題で、結論には多くの議論と時間が必要。「働き方改革」等の動向も注視していく。

▼関 敦隆議員

【関連質問】

関 敦隆議員



中央市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

小池議員 ①介護離職の現状と対策は。
②介護休業制度の利用者について。
商工観光課長 ①市レベルの離職者、介護期間などの数値は把握できていない。
②制度利用者は少ない。県と協議し、利用促進に努める。
小池議員 ①子どもの貧困対策の計画について。
②子供の貧困対策連携協定における、夏休み中の

Q 介護離職は A 働き方改革で抑制

小池 章治 議員

状況は。
③学習塾や習い事の授業料への助成制度について。
④高校生等奨学金給付制度の活用状況について
教育長 ①「地域子供の未来応援交付金」を活用した、実態調査・対策策定について検討したい。
②週一回の食糧支援を5回実施との報告を受けた。
③先進的なモデル事業として調査・検討したい。
④県へ確認したが、各高校を通して申請のため、市町村単位での把握・公表はしていない。
小池議員 リニア新幹線予定路線の公共施設は。
市長 田富北小学校は田富ふるさと公園に移設することとした。移転は可能な限りJR東海の負担でスムーズに移設できるように交渉する。
【関連質問】
▼福田清美議員
▼木下友貴議員

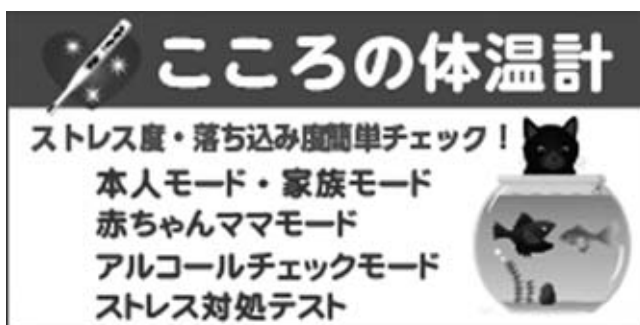


移転予定の田富ふるさと公園⑤と移転先計画地の周辺⑥

田中議員 大型店舗の空きスペースを活用し、障がい者が就労体験できるカフェや、子ども連れの交流・子育て講座・育児相談ができるスペースなど、誰もが気楽に立ち寄れる市民の憩いの場を設ける考えは。
市長 庁舎統合後の空きスペース活用に努める。
田中議員 自殺予防の一環として、簡単な質問に答えるだけで健康状態や日常生活でのストレスを自己診断できる「心の体温計」を市のホームページに導入してはどうか。
健康推進課長 効果の検証が難しい。総合健診の「こころの健康度評価」を充実させる。

Q 大型店舗に「交流の場」は A 統合庁舎を活用

田中 清 議員



ストレスを自己診断できる心の体温計

防災対応とシステム化の充実は

庁舎統合と合わせて検討

田中 輝美 議員



- 田中議員** ①「被災者支援システム」の導入は。
②「防災かまどベンチ」の設置は。
危機管理課長 ①他システムの補助的ツールとして、庁舎統合を見据えた中で検討する。
②市の防災拠点として機能強化すべき場合には設置を検討する。
田中議員 ①英語教育の環境と中学校の英語検定実施状況は。
②英検受検への補助は。
③英語教育における小・



鍛冶新居第2公園の防災かまどベンチ

中学校教員の連携は。
教育長 ①現在、小学校5・6年生で「外国語活動」として年35単位が必修化。32年度には教科化の予定。英語検定は市内中学校で194名が受験。
②現時点では考えていないが、文科省の動向、中学校担当教諭の意見も聞き検討する。
③連携授業の提案もある。実施の方向で検討中。
【関連質問】
▼福田清美議員
▼宮川弘也議員



放課後児童クラブは

拡充を図る

下議員

①放課後児童クラブの受入れ状況は。

②対象外を含めた希望者全員の受入れは。
③児童館の整備計画、学校の空き教室の活用は。

市長

②次年度以降、受入れ要件の対象範囲を検討する。
③施設の老朽化と利用状況により計画を検討していく。現在、各学校には空き教室が無いため、庁舎整備計画の中で検討する。

子育て支援課長

①市の施設で計405人、民間施設で約60人の児童が利用。

木下議員

①本市の国保の現状は。
②国保の都道府県化と国

木下 友貴 議員

からの支援と活用は。

③保険税負担の軽減は。

保険課長

①過去3年、医療費は4%から7%の増。加入者は減少傾向。

28年7月現在、滞納は767人。短期保険証は

339件、資格証明書発行は18件。
②27年度は4、300万円が交付され、保険給付の一部として活用した。
③個々の実情に充分配慮した対応を心掛ける。

政策秘書課長

4つの基本方針と61項目を定め、年度毎の進捗状況を公表しつつ推進している。

【関連質問】

▼金丸俊明議員
▼伊藤公夫議員



待機児童の解消へ（玉穂西部児童館）

総務教育常任委員会

審査ポイント

公共施設の在り方について

中央市空家等対策の推進に関する条例制定

〈政策秘書課〉

問 現時点での空家調査委託の状況は。

答 年内に調査報告が完成予定。自治会長にも情報提供を依頼。想定件数は約2千世帯。

問 特定空家の判断は協議会を組織して検討していくのか。

答 協議会を設置予定。1級建築士など識見を有する方も含めて考えたい。

平成28年度中央市一般会計補正予算(第3号)

〈危機管理課〉

問 消火栓の漏水工事について、状況の詳細説明を。

答 場所は旧田富町健康管理センターの東側道路。原因は機器の老朽化。鉄蓋周辺が下がったため、掘削・機器交換え・埋戻しを実施。

〈教育総務課〉

問 学校のプール改修工事について、子ども達への対応は。

答 授業は市民バスを利用し

てB&Gプールを使用。夏休み中は社会体育プールを無料で利用できるカードを作成し児童に配布。

問 経年劣化や管理の問題もある。市民プールの活用をと

答 本来、プールは各学校に必要不可欠な施設。社会体育プールについては、それぞれの維持・統合について諮問機関を設け市民の意見を聴き検討。

〈生涯教育課〉

問 陶芸教室について、窯の修繕や買替えは。

答 経年劣化によって、屋根や窯は必要最低限度の補修を繰り返してきた。耐用年数等もあり、金額も高額なので利用者の希望を聴取し対処する。

問 統廃合の考えは。

答 作品の完成まで数回足を運ぶ必要があり、小学校も使用しているの近くにある方が好ましい。改修または買替えを検討すべきと考えている。

厚生常任委員会

審査ポイント

国民健康保険の広域化にむけた取組について

平成28年度中央市一般会計補正予算(第3号)

〈高齢介護課〉

問 介護ロボット導入支援事業について詳細を。

答 介護施設に従事する職員の労務を軽減するためのロボット導入支援。今回は事業所の従事者に向けた補助であり、利用者への補助はない。

〈子育て支援課〉

問 議会としても放課後児童クラブの充実を望む声を聴いている。長期的な総合的政策を今後示していただきたい。

答 全国的にも待機問題があり、国からも様々な施策が出ていることから、ガイドラインに沿って今後も努力する。

平成28年度中央市介護保険特別会計補正予算(第1号)

〈高齢介護課〉

問 認知症総合支援事業費について職員を常勤に切り替えた理由は。

答 認知症の割合が高くなり相談業務が増加していること

から常勤に切り替えた。

平成28年度中央市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

〈保険課〉

問 広域化に向けた準備システムの詳細は。

答 平成28年10月以降に納付金算定システムを導入し、シユミレーション開始予定。標準保険料の算定に必要なデータ収集のため、市のシステムを改修。必要データは628項目で、市のシステムに連携するものは世帯数・収納率・所得金額・固定資産税額など139項目。残りは国保連合会から県へ提出する。

問 連携する個人情報へのセキュリティ対策は。

答 今回のシステム改修では個人情報収集はない。

産業土木常任委員会

審査ポイント 移転する都市公園の計画は

平成28年度中央市一般会計補正予算(第3号)

〈都市計画課〉

問 都市公園について、防災機能を追加した場合の規模は。

答 現状の田富ふるさと公園のうち北側の1・5鈐部分を移転。これに防災機能のある公園を約3・5鈐追加し、約5鈐になる予定。

問 選定場所を確定する時期はいつ頃か。

答 今後のリニア推進本部の会議により定める。

問 許認可体制の整備期間はどれ位かかるか。

答 田富北小学校の仮設校舎のスケジュールに間に合わせ、平成29年6月位迄に終了予定。

問 予算規模や財源については、工事費は、今回補正した基本設計委託により算出。

〈建設課〉

問 地籍調査の全体計画は。現在、西花輪地区の認証請求及び布施地区の同意を得る作業実施。今後は藤巻、大和田地区などに取組む。平成

44年位迄を目途に調査完了予定。

〈農政課〉

問 直売所の「た・から」は独立採算だが、市の助成はどこまで必要か。

答 建物は市が保有。消防法に関する検査で指摘有、事務室も個人情報保護の観点で対応不十分なことから改修の予算を計上。

問 農業委員会による耕作放棄地状況調査の説明を。

答 前年度入力した項目の変更点のみ調査予定だったが、全項目・全農地を調査する事となり予算計上。

平成28年度中央市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

〈下水道課〉

問 業務委託の内容は。

答 平成30年を目途に料金改定を検討。補助金減や施設の改修等による影響を試算・分析。更にその先の料金改定について計画を定めるため委託業務。

庁舎整備特別委員会

庁舎整備特別委員会が9月6日(火)に開催されました。今後のスケジュール及び設計業務の進め方について説明を受けました。議会では、玉穂庁舎の子育て支援の拠点化を含めた、支所予定の庁舎についても確認がされました。議場のバリアフリー化・委員会への傍聴環境の整備について意見が挙がり協議しました。



傍聴環境のバリアフリー化で、より開かれた議会の推進へ

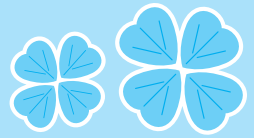
リニア中央新幹線対策特別委員会

リニア中央新幹線対策特別委員会は、9月6日(火)に開催されました。自治会毎の進捗状況の報告、及びリニア開通に伴う田富ふるさと公園の移転について、新しい公園の規模や機能等の説明を受けました。議会からは、リニアの影響を受ける市民への対応についてや、JRに対して議会との話し合いの機会を設けるよう意見が出されました。今後も各方面からの情報をしっかりと把握し、議員一丸となって取組んでまいります。



移転予定の田富ふるさと公園(北部)

市民と議会の対話集会



テーマ 子育てについて

開催日 (第4回) 平成28年7月13日(水) 午後7時～
(第5回) 平成28年7月23日(土) 午後1時30分～

場 所 (第4回) 玉穂総合会館
(第5回) 田富総合会館

今回の対話集会は、子育て世代の方や保育・幼稚教育関係者を対象に実施し、多くのご意見・ご提案をいただきました。

議会ではこれらの意見をもとに、市に対して子育て支援の充実に関する提案書を提出しました。

対話集会でいただいた主な意見

- ◆ 気軽に託児できる場所や緊急時に一時的に託児できる場所の充実について。
- ◆ お父さんに対して、子育てに積極的にさせるための取組みが必要ではないか。
- ◆ 保育園の開放日を増やし、入園前に園や先生と触れあう機会がほしい。
- ◆ 庁舎に小児科医や看護師を常駐配備し、病児保育の実施をしてほしい。
- ◆ 相談支援に関して、相手の立場に立った接遇のため職員に対する教育を。
- ◆ 学童保育における利用条件拡大等の改善について。
- ◆ 人とネットワークを育てる取組みを積極的にするべき。

行政視察報告

韮崎市 ニコリ

テーマ 子育て支援センターについて

日 時 平成28年8月24日(水) 午前10時～



子育て支援センター「にら★ちび」について研修を受けました

上記の対話集会にて参加者より意見が多く寄せられた「子育て支援センター」について、先進地である韮崎市の「ニコリ」を視察しました。

NPO法人子育て支援センターちびっこはうすの内藤香織理事長より子育て支援センター「にら★ちび」の運営についての説明を受け、子育て支援センターのあり方・運営方法について学びました。

今回の内容を踏まえた中で、今後整備予定の子育て支援の拠点や、より充実した子育て支援施策の充実に向け、子ども達の明るい笑顔のために、全力を尽くしてまいります。

総務教育常任委員会

閉会中の常任委員会 調査・研究報告

- ◆日 時 平成28年 7月13日(水)
午前9時30分～
- ◆テーマ 「本市の防災体制の再確認」

今年4月に発生した熊本地震は九州中部を中心に大きな被害をもたらしました。断層が存在する本市においても、地震はいつ起きても不思議ではない状況です。熊本の被災地避難所では、輸送の遅れによる一時的な物資の供給不足や、避難所に必要な物資が十分に行き渡らないといった状況が生じました。被災直後の生活物資を確保する上では、家庭や避難所ごとの備蓄の大切さ、備蓄品の保管方法や輸送の重要性を痛感したところ です。

今回の調査では熊本地震を教訓に、担当課による説明と田富・玉穂・豊富の各地区の備蓄倉庫の状況視察により、本市の防災体制について再度確認しました。視察では、災害用備蓄倉庫の他、非常用貯水槽や水防資機材等を備えた水防倉

庫も調査し、説明を受けました。

これらの調査を基に、今後も議会として、防災のあり方について協議・検討を続け、適切な提言・提案ができるよう努めてまいります。



豊富農村公園の備蓄倉庫を視察

厚生常任委員会

閉会中の常任委員会 調査・研究報告

- ◆日 時 平成28年 7月13日(水)
午後1時30分～
- ◆テーマ 「ふれあいサロン・地域密着型介護等の運営状況の把握」

「介護予防・日常生活支援総合事業」は、市町村が中心となって地域の実情に応じた取り組みを、全国的には平成29年度までに全面移行する事になっており、中央市においては平成27年度より段階的に新しいサービスを実施しています。

様々な総合事業を展開していますが、今回は通所型サービスとして、「ふれあいサロン中央」と「田富荘コミュニティサロン」の2カ所を視察しました。

運営状況や利用状況、取り組み内容等様々な質問がありました。通所型サービスでは、利用者同士のおしゃべりや、外部講師による音楽レクリエーション、運動等を行い、外出や交流の少ない高齢者の憩いの場になっており、「ここに来るのが楽しみ」との利用者の声もありました。

今後更に高齢化が進む中で、高齢者の方々がいつまでも元気に楽しく、住み慣れた地域で暮らしていけるように介護予防、ひきこもり予防につながる充実した支援事業の推進を議会としても後押ししていきたいと思ひます。



「ふれあいサロン中央」(玉穂総合会館)を視察

産業土木常任委員会

閉会中の常任委員会 調査・研究報告

◆日 時 平成28年 7月14日(木)
午後1時30分～

◆テーマ リニア中央新幹線整備に伴う、総合的な土地利用について

平成39年開通を目指すリニア中央新幹線は、中央市を東西に走る計画となっています。リニアの効果を最大限に生かすまちづくりの検討が進められている中、市内の土地をいかに利用するかが、課題となります。今回の勉強会は、昨年続き2回目のテーマとなり、1年経過後の状況を確認する意味がありました。総務課や都市計画課他、関係する7課が出席のもと、詳細な説明を受けました。

「市街化調整区域における開発許可等の運用基準」(山梨県)は、無秩序な開発を抑制する内容となっており、法に定める要件に該当しない場合、開発許可しないことが多々あります。現存の土地を転用する場合も厳しい条件があります。

1年が経過し、具体的な土地利用計画は未定であることから、今後も委員会としても注視するとともに、更なる勉強を続け土地利用の提言をおこなって行く必要があります。



勉強会のようす

平成28年12月定例会の予定

12月議会は、次のとおりの予定となります。

6日(火)	午前10時	開 会	15日(木)	午前10時	一般質問
8日(木)	午前9時30分	総務教育常任委員会	16日(金)	午前10時	一般質問
9日(金)	午前9時30分	厚生常任委員会	20日(火)	午前10時	閉 会
12日(月)	午前9時30分	産業土木常任委員会			

※日程等は定例会前の議会運営委員会で決定されます。
変更される場合がありますのでご了承ください。
詳細はHP等でもお知らせします。

http://www.city.chuo.yamanashi.jp/gyosei/gikai_info.php



議会情報の
HPもご覧ください。

●議会は誰でも傍聴できます。(傍聴席36席)

なお、本会議は田富庁舎1階ロビーでテレビ放映します。
お気軽に、傍聴においでください。





市民の談話室



浅利
亀井加津枝



文化の薫り高い郷土作りを

私は中央市浅利に夫と二人の子どもの四人で暮らしています。中央市の中でも私たちの住む旧豊富村地区は緑豊かな田園地帯で、その景観自体も気に入っていますが、平安時代に甲斐源氏・浅利氏が治めた地だけに住民の郷土愛も強く、多数の郷土芸能や伝統行事が現代に伝承されています。歴史好きの夫が「我が国の文化財の特色は、遠い昔の単なる遺跡ではなく、21世紀の現代も信仰する人が絶えない“生きた文化財”なのだ」と言っていました。その言葉を聞いて、私は改めて郷土に伝わる様々な伝承文化を思い、誇らしくなりました。

郷土といえば、豊富郷土資料館はかつての養蚕地帯を反映した農村生活全般にわたる幅広い多数の資料を閲覧でき、優れた施設として市外の人々の評価が高いと聞きました。

私は中央市が文化の薫り高い郷土づくりを施策の主要な柱として目指すことが、引いては市民生活を潤す基本だと信じています。



東
藤原 進



暮らしやすい、この地域の発展を願う

布施地区に居住し始めた頃、周りじゅうが田んぼで、カエルなどが大合唱してとても賑やかでした。自治会内は若い世代の家族が多く、子ども達の声が響き、活気に溢れていました。次第にベッタウンができ、商業・医療・教育等の施設が整い、鉄道にも恵まれ、環境が良くて便利で、この町に居住できて本当によかったと思ったものです。おそらく県内でも屈指の暮らしやすい地域だと思います。最近では、自治会内は高齢者世帯が目立ち、自治会事業の内容もその事情に合わせて変わりました。

今、市に望まれることは、若者世代の定住促進です。そのために、立地に恵まれ、暮らしやすいことを活用した斬新な行政に期待いたします。展望できる高層宿泊所・広域自然公園・文化ホール付多目的スポーツ施設・その他、既存の主要施設を「モノレール」で連結した「観光田園都市-中央市-」の実現を願い、楽しみにして、自身の健康寿命を延ばすための充実した生活をしていきたいと思っています。

編集後記

議会の会期中は台風が来るなど雨がちな天気でした。幸い本市においては目立った被害等はありませんでしたが、全国的には洪水が高齢者グループホームを直撃し、お年寄りが亡くなるなどの被害が出ています。犠牲となった方々のご冥福をお祈りするとともに、これらの災害を他人事とせず、本市でも災害の対策を進めるように議会としても提案していきたいと考えています。

また、紙面にもあるとおり、会期前の7月に子育て世代の方々との対話集会を行ないました。現役の子育て世代や保育関係者とお話しをする中で、昔には無かった今の子

育て世代の悩みや苦勞に触れる事ができ、非常に貴重な経験となりました。対話集会の内容をもとに早速、視察や質問なども行なっています。今後も市民の方々との対話集会を計画していきたいと考えています。

〔木下友貴〕

議会広報
編集委員会

委員長
副委員長
委員

木下 友貴
田中 清
渡辺 亨 斉藤 雅浩
金丸 俊明 福田 清美